

「三方良し」実践の段階

WSで工期短縮に挑戦

富山県土木部と富山県建設業協会が共催する「三方良し」の公共事業改革セミナーが26日、富山市の富山県民会館で開かれた。写真。「三方良し」の提唱者で、ゴールドドラフト・コンサルティング・デイルクターの岸良裕司氏を講師に招き、実際の県発注工事で工期短縮などにチャレンジした。県と建協はことし2月、協働してワンデーレスポンスと「三方良し」についての研修会を開いており、今回は第2弾。終了後、参加した県内自治体の職員から「ワークショップ（WS）での取り組みを見て、（業務に）生かせるのではないかと思った」などの意見が上がるなど、同県内での「三方良し」もいよいよ実践を見据えた段階へと入っ



たよつた。

セミナーには県土木部と市町の技術職員約40人、建協の会員会社から約40人が参加。冒頭、県土木部の加藤昭悦建設技術企画課長が「きょうのセミナーを今後の発注、監督に役立ててほしい」とあいさつ。建協を代表し上田信和青年委員長が「建設業は社会基盤を整備しつつきちんと税金も納め地域に役立っている」と、税収面でも地域に大きく貢献していると訴えた。岸良氏が「三方良し」の概

要を説明した後、建協会員である朝日建設の受注工事でWSを行った。同社の現場代理人や県の監督職員ら官民合わせ10人が参加。最初に対象工事の目的などについて考えを出し合い、住民に公開する一覧表に書き込んでいった。現場で普段意識することのない「何のために工事をするのか」といった問いに向き合いつつ絞り出すように発していたことばも、やり取りする内に「地元から喜ばれる」「重機オペレーターを育成する」「利益を上げ税収を増やす」など次々と上がり始めた。次に工期の短縮を実現するための工程表の作成に取りかかった。

工程内の各作業から余裕（サバ）を削り出して一括管理し、「実工期プラス全体余裕」を工期として設定。当初弾き出した工期は15週間となったが、現場条件などから大幅な短縮が不可欠と判明し再度チャレンジ。協力し合えば短縮できると思われるボトルネックを集中して見直し、約6週間の短縮を実現した。コッていっていいぞつた。

県土木部職員は「今後はこの考えを確認し、同じ目標のノウハウを広めることが大に立ち向かっていくという意識を持たせたことが、課題解決にも一致協力できる態勢を可能にし、次々とアイデアが非常に有効だ」と話していた。

